

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第27期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ビーイング

**【英訳名】** Being Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 津田 能成

**【本店の所在の場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	949,277	811,636	3,292,170
経常利益又は経常損失( ) (千円)	85,501	30,059	62,913
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	77,757	68,694	50,395
純資産額 (千円)	1,635,139	1,571,665	1,614,281
総資産額 (千円)	4,386,888	4,043,243	4,172,431
1株当たり純資産額 (円)	207.86	199.80	205.21
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	9.88	8.73	6.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.3	38.9	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,875	18,835	5,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,210	60,901	391,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	636,097	889,224	931,291
従業員数 (名)	267	261	267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第26期第1四半期連結累計(会計)期間及び第26期については、潜在株式が存在しないため、第27期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	261
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	221
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建設関連事業	382,573	
合計	382,573	

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報を作成しておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建設関連事業	628,312	
設備関連事業	183,324	
合計	811,636	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報を作成しておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、深刻な雇用情勢やデフレの進行など、不安定な状況で推移しました。建設業界においても、引き続き公共建設投資が低調に推移していることから、市場環境は厳しさを増しております。

そのような状況の中、当社グループは、建設ICTソリューションにおいて、引き続き積算精度の向上と連携商品の拡充を進めてまいりました。しかしながら、中核商品である土木工事積算システムのバージョンアップ版を投入した前期と比較して売上高は減少いたしました。TOC関連ソリューションと設備業向けCADソリューションにおいては、販売を伸ばしておりますが、当第1四半期においては建設ICTソリューションの減収を補うに至っておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比して14.5%減の811百万円、営業損失は36百万円（前年同期は、営業利益70百万円）となりました。また、有価証券評価損34百万円を計上したことなどから、四半期純損失は68百万円（前年同期は、四半期純利益77百万円）となりました。

セグメント毎の業績は、次の通りであります。

#### (建設関連事業)

建設ICTソリューションの販売が、中核商品である土木工事積算システムのバージョンアップ版を投入した前期と比較して減少したこと、特に、大手ゼネコン向けの商談が前期までに一巡したことから、売上高は628百万円となり、セグメント損失は47百万円となりました。

#### (設備関連事業)

設備関連事業においては、電気設備業、水道設備業向けのCADソリューションの販売が、IT投資を進める新規顧客を中心に伸長していることから、売上高は183百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産において売上債権が130百万円減少、固定資産において無形固定資産が21百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、4,043百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が57百万円、長期前受収益が41百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、2,471百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したものの、四半期純損失68百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、1,571百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、38.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、889百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は18百万円（前年同四半期は158百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額130百万円などによる資金の獲得があったものの、税金等調整前四半期純損失67百万円や、賞与引当金の減少額57百万円などによる資金の支出があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は60百万円（前年同四半期は68百万円の支出）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出50百万円（純額）などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と同じく、ありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	8,257,600	8,257,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日		8,257,600		1,586,500		



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,000	7,863	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,863	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	391,000		391,000	4.73
計		391,000		391,000	4.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	138	159	155
最低(円)	128	111	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役総務部長 兼サポート部長	取締役総務部長 兼サポート部長	未広 雅洋	平成22年7月1日
専務取締役	取締役	石田 秀樹	平成22年7月1日
常務取締役経理部長	取締役経理部長	後藤 伸悟	平成22年7月1日
常務取締役営業部長	取締役営業部長	井関 照彦	平成22年7月1日
取締役事業企画部長	取締役	津田 誠	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539,224	1,531,291
受取手形及び売掛金	413,122	544,108
有価証券	620,984	626,496
商品及び製品	1,234	1,016
原材料及び貯蔵品	6,544	5,319
繰延税金資産	10,400	7,600
その他	40,128	24,427
貸倒引当金	1,639	2,710
流動資産合計	2,629,999	2,737,550
固定資産		
有形固定資産	1 250,738	1 246,919
無形固定資産		
のれん	388,755	394,033
その他	88,894	105,138
無形固定資産合計	477,650	499,172
投資その他の資産		
投資有価証券	360,618	361,144
その他	341,266	343,824
貸倒引当金	17,031	16,178
投資その他の資産合計	684,854	688,790
固定資産合計	1,413,243	1,434,881
資産合計	4,043,243	4,172,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,712	47,922
未払法人税等	2,600	21,430
繰延税金負債	188	195
前受収益	776,683	760,558
賞与引当金	52,647	109,725
その他	215,689	196,142
流動負債合計	1,087,521	1,135,974
固定負債		
退職給付引当金	260,256	257,354
役員退職慰労引当金	1,015	760
繰延税金負債	420	332
長期前受収益	1,122,364	1,163,728
固定負債合計	1,384,056	1,422,175
負債合計	2,471,578	2,558,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	53,786	14,907
自己株式	85,513	85,513
株主資本合計	1,645,182	1,713,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,517	99,595
評価・換算差額等合計	73,517	99,595

純資産合計	1,571,665	1,614,281
負債純資産合計	4,043,243	4,172,431

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	949,277	811,636
売上原価	262,758	266,722
売上総利益	686,518	544,914
販売費及び一般管理費	1 616,254	1 581,294
営業利益又は営業損失( )	70,264	36,380
営業外収益		
受取利息	7,120	5,804
受取配当金	136	132
保険解約返戻金	7,356	-
その他	1,118	1,830
営業外収益合計	15,732	7,768
営業外費用		
雑損失	494	1,447
営業外費用合計	494	1,447
経常利益又は経常損失( )	85,501	30,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	217
償却債権取立益	24	-
特別利益合計	24	217
特別損失		
固定資産除却損	381	136
固定資産売却損	247	122
有価証券評価損	-	34,060
リース解約損	3,343	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,099
特別損失合計	3,972	37,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	81,553	67,260
法人税、住民税及び事業税	3,796	4,233
法人税等調整額	-	2,800
法人税等合計	3,796	1,433
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	68,694
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,757	68,694

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	81,553	67,260
減価償却費	20,502	20,953
のれん償却額	5,277	5,277
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,819	217
賞与引当金の増減額( は減少)	7,598	57,077
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,023	2,902
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,600	255
受取利息及び受取配当金	7,257	5,937
有価証券評価損益( は益)	-	34,060
固定資産除却損	381	136
保険解約損益( は益)	7,356	-
リース解約損	3,343	-
売上債権の増減額( は増加)	69,362	130,986
たな卸資産の増減額( は増加)	1,061	1,443
仕入債務の増減額( は減少)	5,942	8,210
未払又は未収消費税等の増減額	14,425	40,846
前受収益の増減額( は減少)	18,898	16,124
長期前受収益の増減額( は減少)	33,453	41,364
その他	26,596	40,895
小計	168,036	29,233
利息及び配当金の受取額	6,932	5,827
法人税等の支払額	16,093	16,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,875	18,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	153,000	150,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	3,787	154
有価証券の売却による収入	-	271
有形固定資産の取得による支出	539	7,908
有形固定資産の売却による収入	124	95
無形固定資産の取得による支出	16,971	974
投資有価証券の取得による支出	-	2,725
敷金及び保証金の差入による支出	2,268	1,357
敷金及び保証金の回収による収入	629	1,904
保険積立金の積立による支出	52	52
保険解約による収入	7,356	-
その他の収入	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,210	60,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	90,665	42,066
現金及び現金同等物の期首残高	545,432	931,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 636,097	1 889,224

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ184千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は、3,283千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は455,538千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は534,214千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 233,001千円	給料及び手当 246,081千円
賞与引当金繰入額 78,357千円	賞与引当金繰入額 38,413千円
退職給付費用 10,681千円	退職給付費用 15,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,389,097千円	現金及び預金 1,539,224千円
預入期間が3か月超の定期預金 753,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 650,000 "
現金及び現金同等物 636,097千円	現金及び現金同等物 889,224千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,257,600株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 391,240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されております。

当社は、主に建設ICTソリューション並びにTOC関連ソリューションを販売しており「建設関連事業」を、子会社である株式会社プラスバイプラスは、主に電機設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しており、「設備関連事業」を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	628,312	183,324	811,636		811,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	628,312	183,324	811,636		811,636
セグメント利益又は損失( )	47,114	16,010	31,103	5,277	36,380

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
199.80円	205.21円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 8.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	77,757	68,694
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	77,757	68,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866	7,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 藤本 勝美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹川 敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。